

第 86 期

中間株主通信

平成26年 4月 1日から
平成26年 9月30日まで

株式会社 日阪製作所



「より高く より広く より深く」技術で挑戦しています

伝熱・調理・滅菌・殺菌・着色・制御など、保有する数々の技術力で、ステンレス鋼・チタニウムなどの素材を用い「衣・食・住・医薬・環境・エネルギー」に貢献し「高品位な商品」を国内外に発信しています。

HISAKA WORKS, LTD.

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第86期（平成27年3月期）の中間決算をいたしましたので、ここに中間期の事業の概況をご報告申し上げます。
敬具

事業の概況

1. 事業の経過及び成果

概況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における世界経済は、米国において金融緩和終了が示唆されるまでの景気回復が見られたものの、欧州経済については回復力に欠け、また中国をはじめとする新興国の経済の減速警戒感もあり、先行き不透明な状況となっております。

国内についても、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や景気の先行き不透明感は懸念材料としてあるものの、政府の経済対策などにより、大手企業を中心とした収益改善と雇用環境の改善、さらには設備投資の高まりなど、緩やかながら回復が期待できる状況となりました。

このような状況の中、当社グループは本年度を初年度とする中期経営計画「G-14」の方針に基づき、名古屋支店の開設、マレーシアにおける新工場の稼働開始、競争力強化のための新製品開発など、新たな成長戦略に取り組みました。

受注高については、国内では設備投資回復の裾野が広がりを見せたことや、円安による大口案件などもあり、全てのセグメントにおいて前年同期を上回ることとなりました。

売上高については、受注残高の関係等から生活産業機器事業とその他事業が前年同期を下回りましたが、熱交換器事業及びバルブ事業が増収になったため、前年同期並みを確保することができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループのセグメント間の内部取引消去後の業績は、受注高12,848百万円（前年同期比120.1%）、売上高11,543百万円（同99.3%）となりました。利益面につきましては、主力事業である熱交換器事業及び生活産業機器事業が減益となったことから、営業利益689百万円（同57.2%）、経常利益954百万円（同67.7%）、四半期純利益641百万円（同66.4%）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

《セグメント別概況》

『熱交換器事業』

熱交換器事業は、円安による海外大口案件が増加したことや、国内主要対象先である化学、機械金属、電力業界においてメンテナンスなどの更新需要の回復、またLNG、大型コンテナ船、バルクキャリア等の増産に伴う船用向けの増加など、受注高は5,453百万円（前年同期比124.5%）となり、好調に推移いたしました。

売上高については、メンテナンスやブレイジング式熱交換器などの短納期品を積み上げることにより、前年同期を上回る5,049百万円（同107.4%）となりました。

セグメント利益については、円高時の不採算大口案件が受注残高にあったことや、原材料単価の上昇分を売価に十分に転嫁できなかったこと、また空調や船舶向けの厳しい価格競合から利益率が悪化したことにより、320百万円（同54.8%）となり前年同期を下回ることとなりました。

『生活産業機器事業』

生活産業機器事業は、食品機器、医薬機器、染色仕上機器の3部門で構成しております。

食品機器については、従来からの更新需要に加え震災復興による新工場建設や介護食ニーズの高まりから引き続き好調

に推移いたしました。医薬機器については、輸液製剤向け滅菌装置や漢方生薬抽出プラントなど大口案件が計画通り受注でき前年同期を上回ることができました。染色仕上機器については、中国市場の落込みをアセアン地域でカバーすることができ、受注高は生活産業機器事業3部門すべてにおいて前年同期を上回る4,947百万円（前年同期比108.0%）となりました。

売上高については、染色仕上機器が牽引いたしましたが、受注残高の関係から食品機器と医薬機器が前年同期を下回ったことから4,533百万円（同90.1%）となりました。

セグメント利益については、売上高の減少や売上構成比率の変動等により利益率が低下したことから368百万円（同65.5%）となりました。

『バルブ事業』

バルブ事業は、円安による国内回帰を背景に化学業界において設備の更新需要が見られたことや、国内大手石油化学メーカーへの営業を強化するとともに代理店への営業支援を行い国内基盤強化に努めました。その結果海外主要取引先である中国・台湾・タイ向けが低調だったにもかかわらず、国内受注が大幅に増加したことにより受注高は1,859百万円（前年同期比124.3%）となりました。

売上高については、受注状況が回復したことから前年同期を上回ることができ、1,578百万円（同108.5%）となりました。

セグメント利益は、増収要因により前年同期を上回る10百万円（同185.4%）となりました。

『その他事業』

その他事業は、国内外の子会社事業及び発電事業であります。

国内子会社では、サニタリーバルブやプラントエンジニアリングが乳飲料メーカーから評価され、同業界の設備投資の新規及び更新需要を取り込んだことにより受注高は好調に推移したものの、売上高については、受注残高および当期受注分の納期の関係から前年を下回ることとなりました。

海外子会社では、マレーシア子会社を中核に成長が期待できるアセアン地域の需要を取り込むため、新工場の稼働開始や販売拠点の拡充を行いました。中国子会社では2014年4月1日に日阪（上海）商貿有限公司の営業部門を日阪（中国）機械科技有限公司に移管し、製販一体体制の組織再編を行い、中国市場における体制強化を行いました。

以上の結果、その他事業の受注高1,232百万円（前年同期比103.9%）、売上高1,074百万円（同78.3%）、となりました。

セグメント利益は、中国子会社の損失をマレーシア子会社と国内子会社でカバーできたことから3百万円（同5.5%）となりました。

なお、セグメント別概況は内部取引消去前の金額であります。

2. 通期の見通し

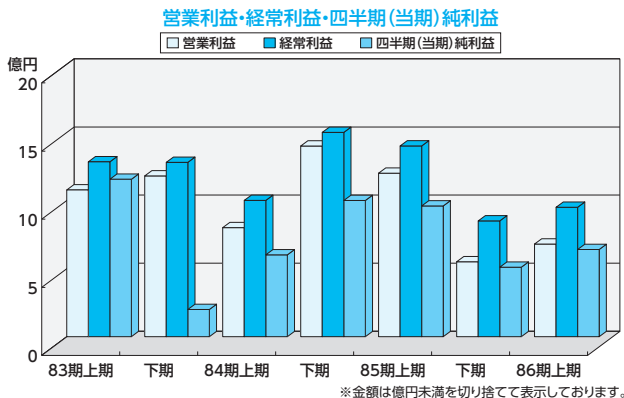
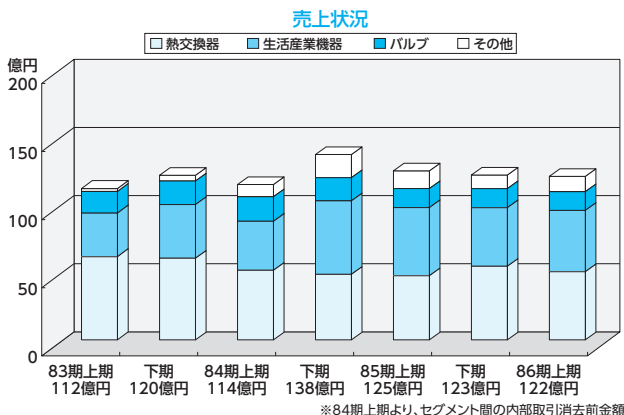
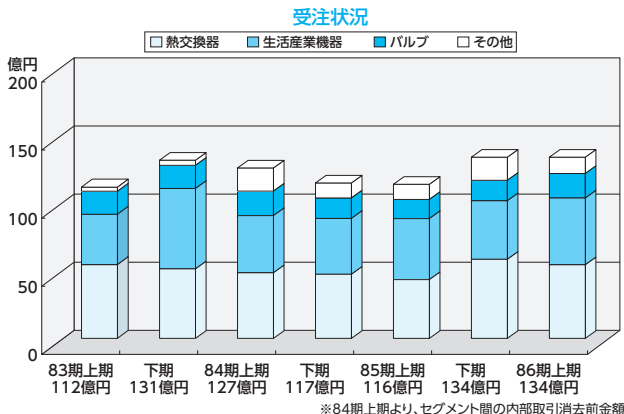
平成27年3月期の通期予想は、売上高23,600百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,850百万円、当期純利益1,190百万円の見込であります。

株主の皆さまには何卒今後とも一層のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

代表取締役社長 前田 雄一

(単位：千円)



科目	期別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 平成26年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 平成26年3月31日)
	金額	金額	金額	
売上高		11,621,007	11,543,407	23,181,831
売上原価		8,698,763	9,045,891	17,892,697
売上総利益		2,922,244	2,497,515	5,289,134
販売費及び一般管理費		1,717,466	1,808,035	3,531,212
営業利益		1,204,778	689,480	1,757,921
営業外収益		228,796	276,030	517,439
営業外費用		24,497	11,231	6,640
経常利益		1,409,077	954,278	2,268,720
特別利益		361,850	—	456,274
有価証券売却益		68,900	—	163,324
有価証券償還益		292,950	—	292,950
特別損失		1,958	2,888	6,083
固定資産除却損		1,958	2,888	6,083
税金等調整前四半期(当期)純利益		1,768,969	951,389	2,718,910
法人税、住民税及び事業税		187,802	158,833	460,386
法人税等調整額		614,708	150,693	778,442
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益		966,458	641,863	1,480,081
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		379	162	△795
四半期(当期)純利益		966,079	641,701	1,480,876

第2四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	期別 科目	前第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	26,534,809	23,426,388	22,526,972	流動負債	6,502,540	6,979,129	6,632,008
現金及び預金	12,953,087	8,391,295	7,456,727	支払手形及び買掛金	4,656,503	5,221,280	4,319,096
受取手形及び売掛金	7,602,786	7,912,777	7,985,966	未払法人税等	138,021	156,836	245,289
有価証券	—	1,002,191	1,003,297	製品保証引当金	84,028	204,567	168,367
商品及び製品	1,855,788	1,647,692	1,687,121	賞与引当金	489,641	470,011	448,300
仕掛品	1,320,093	1,696,226	1,145,355	その他	1,134,345	926,433	1,450,955
原材料及び貯蔵品	809,717	868,432	645,122	固定負債	2,038,827	2,910,200	2,512,103
繰延税金資産	611,844	517,035	532,956	退職給付引当金	220,455	—	—
その他	1,385,511	1,394,949	2,073,139	繰延税金負債	1,791,164	2,895,941	2,490,412
貸倒引当金	△4,019	△4,211	△2,714	その他	27,207	14,258	21,690
固定資産	27,559,772	33,285,348	32,602,612	負債合計	8,541,368	9,889,329	9,144,111
有形固定資産	12,459,309	12,323,001	12,521,241	(純資産の部)			
建物	7,879,187	7,891,440	7,865,272	株主資本	41,077,589	40,673,182	40,362,014
機械及び装置	1,905,253	2,054,589	2,019,572	資本金	4,150,000	4,150,000	4,150,000
その他	2,674,868	2,376,971	2,636,396	資本剰余金	8,814,450	8,814,450	8,814,450
無形固定資産	264,834	255,750	273,681	利益剰余金	29,596,127	30,114,866	29,802,288
ソフトウェア	158,382	157,202	150,238	自己株式	△1,482,989	△2,406,134	△2,404,724
その他	106,451	98,548	123,442	その他の包括利益累計額	4,462,982	6,137,594	5,611,992
投資その他の資産	14,835,628	20,706,596	19,807,690	その他有価証券評価差額金	4,033,357	5,538,765	4,946,349
投資有価証券	13,893,578	18,803,315	18,201,979	繰延ヘッジ損益	△16,281	△8,167	△8,511
長期貸付金	641,824	580,000	640,000	為替換算調整勘定	445,906	454,981	474,573
退職給付に係る資産	—	483,954	224,643	退職給付に係る調整累計額	—	152,015	199,580
その他	883,732	1,431,764	1,333,504	少数株主持分	12,642	11,630	11,467
貸倒引当金	△583,506	△592,436	△592,436	純資産合計	45,553,214	46,822,407	45,985,474
資産合計	54,094,582	56,711,737	55,129,585	負債純資産合計	54,094,582	56,711,737	55,129,585

役員 (平成26年9月30日現在)

取締役	代表取締役社長	前田雄一
	専務取締役	寺田正三
	常務取締役	中崎薫
	常務取締役	中村淳一
	取締役	岩本等
	取締役	竹下好和
	取締役	船越俊之
	取締役	富安達二
監査役	常勤監査役	山田卓夫
	監査役	田中等
	監査役	平意達雄

会計監査人

太陽有限責任監査法人

株式の状況 (平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数 129,020,000株

発行済株式の総数 32,732,800株
(自己株式 2,876,178株)

株主数 3,159名

所有者別株式分布状況

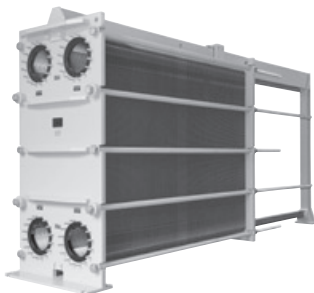
区分	株主数(名)	株式数(千株)	持株比率(%)
政府・公共機関	—	—	—
金融機関	30	8,000	24.44
金融商品取引業者	26	192	0.59
その他の法人	151	9,713	29.67
外国法人等	113	4,939	15.09
個人・その他	2,838	7,011	21.42
自己名義株式	1	2,876	8.79
合計	3,159	32,732	100.00

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日新製鋼株式会社	2,903千株	8.86%
株式会社日阪製作所	2,876千株	8.78%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,072千株	3.27%
日本生命保険相互会社	1,017千株	3.10%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	981千株	2.99%
株式会社三菱東京UFJ銀行	912千株	2.78%
因幡電機産業株式会社	910千株	2.78%
ジュニパー	746千株	2.27%
野村信託銀行株式会社(投信口)	730千株	2.23%
株式会社タクマ	642千株	1.96%

当社の代表的製品

■プレート式熱交換器



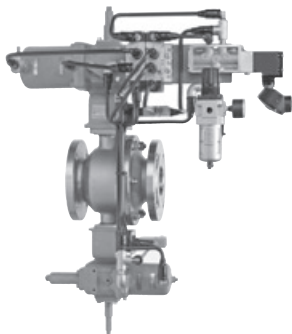
プレート式熱交換器 (PHE) は、「高効率」「省エネ」「省スペース」「メンテナンス性」の4拍子揃った理想の熱交換器です。ステンレス鋼やチタニウムなどの薄板に波形パターンをプレス加工して伝熱プレートとし、これにシール用ガスケットを装着し、必要枚数を重ねて締め付け、プレートの凹凸により各プレートの間のできた隙間を流路として利用する熱交換器です。化学・食品・空調・電力など、あらゆる産業分野で使用されています。

■ブレイジングプレート式熱交換器



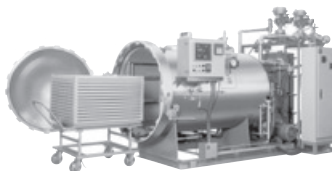
ブレイジングプレート式熱交換器 (BHE) は従来のガスケットタイプのプレート式熱交換器の高い経済性と高性能をそのまま受け継ぎ、ブレイジングテクノロジーとの融合により、さらに軽量・コンパクト・堅牢・経済性を実現した熱交換器です。アンモニアやフロンなどの法的規制のある流体にも対応できます。

■Duax ボールバルブ



ボール回転時、ボールシートとボールが摺動しない画期的なボールバルブです。ボールとボールシートが摺動しないため、従来のボールバルブと比較し、作動トルクが軽く、摺動による傷や摩耗が発生しません。摩耗性の激しい粉粒体の輸送、粉体・スラリーを含む流体を高頻度で開閉されるような過酷な条件下での長寿命化を実現しています。

■レトルト殺菌装置



レトルト殺菌装置は、熱水スプレー式・熱水貯湯式・蒸気式の3タイプです。食品の種類、容器形状、生産量や自動化対応など、さまざまな条件に最適なシステムをご提案します。均一な槽内温度分布と再現性が高いことから、医薬品、医療機器の滅菌装置としても高く評価されています。

■液体連続滅菌装置



高粘度・固形物含有薬品の連続殺菌、無菌充填に適合。伝熱の元素にはチューブ、プレート、コルゲートを採用。真空ホールディングチューブなど、処理液の品質を守る高度なシステムです。また、この技術は飲料、乳飲料、調味料、アルコール類など幅広い液の殺菌に利用されています。

■液流染色機



世界を染めた液流染色機サーキュラー「Circular」。時代のニーズによって常に成長し続ける世界の名機は今も健在です。衣料以外の産業資材（カーシート・インテリア・医薬品）分野でも活躍しています。「Circular」の開発は低浴比による省エネルギー、省資源に加え、加工品位の安定化、それによる生産性向上を主体として、これまでに多様な機種を提供しています。

会社の概要

(平成26年9月30日現在)

社名	株式会社 日阪製作所
英文社名	HISAKA WORKS, LTD.
会社設立	昭和17年5月5日
代表者	代表取締役社長 前田 雄一
資本金	41億5,000万円
発行済株式総数	32,732,800株
株主数	3,159名
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
従業員数	連結611名 単体488名

主要な営業所及び工場

①当社	
本社	〒541-0044 大阪府中央区伏見町四丁目2番14号 電話(06)6201-3531
東京支店	〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目19番8号 電話(03)5250-0750
名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄一丁目12番17号 電話(052)217-2491
鴻池事業所	〒578-0973 大阪府東大阪市東鴻池町二丁目1番48号 電話(072)966-9600

②主要な子会社

マイクロゼロ株式会社〔東京都立川市〕
HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.〔マレーシア〕
日阪(中国)機械科技有限公司〔中国〕

主たる事業

ステンレス及びその他の特殊材料を主材料として、機械加工、製缶、溶接、塑性加工などの高度な製造技術と、伝熱(加熱・冷却)、流体制御、蒸発・凝縮、調理・殺菌・滅菌、染色・含浸、電気制御、その他の蓄積した保有技術を駆使し、あらゆる産業の設備・施設に使用される各種のプレート式熱交換器、繊維工業で使用される各種の染色仕上装置、食品工業で使用される各種の調理・殺菌装置、蒸発・濃縮装置、医薬・医療工業で使用される各種の滅菌装置・造水装置、及び産業用の各種ボールバルブ、その他の開発・製造販売、並びに各機器及び装置のシステムエンジニアリング

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 (その他必要あるときはあらかじめ公告いたします。)	株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒541-8502 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号
公告方法	電子公告：当社ホームページ (但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行。)	同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
		上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部 証券コード 6247
		ホームページアドレス (URL)	http://www.hisaka.co.jp

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。